

(様式第1号)

## 電子契約同意書兼メールアドレス確認書

電子契約サービスを利用して松本市と電子契約を締結することに同意します。契約の締結において、利用するメールアドレスは、次のとおりです。

1 【案件名・箇所名】入札書または見積書に記載の事業名等を記入し

貴社において当該契約締結の  
決裁権を有する方をご入力  
ください。

案件名	〇〇〇〇〇工事
箇所名	松本市 〇〇〇

2 【確認者1】※必ず記入をお願いします。

契約締結権限者	役職	営業部長	氏名	松本 二郎
メールアドレス	eigy@matsumoto.co.jp			

3 【確認者2】

担当者	役職	営業担当	氏名	松本 花子
メールアドレス	hanako_m@matsumoto.co.jp			

松本市長 宛

令和 6 年 1 月 4 日

所在地 松本市丸の内1-1-1

商号又は名称 〇〇株式会社

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 松本 太郎

確認書を作成された日付をご  
入力ください。

必要に応じてご入力ください。  
ご入力があるときは、ご担当者  
様→契約締結権限者 の順でメ  
ールが届きます。

### 【留意事項】

- ※ 本書は押印不要です。電子メールにデータ添付のうえ提出してください。
  - ※ 電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。
  - ※ メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。
  - ※ 日付は本申出書の作成日を記載してください。
  - ※ 建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。
- なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

#### ①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

#### ②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等